

府内市町村の動き



大阪狭山市

■大阪狭山市は、「大阪狭山市立子育て支援センター」をオープンした。

これは、子育て支援施策に対する市民の多様なニーズに応えるため、廃園した幼稚園を活用し、市の子育て支援機能の中核施設として設置したもの。

同施設では、育児相談や指導のほか、子育てサークルの育成支援や講座の開催など、子育てに関する総合的な支援事業を実施する。

市ではこの取組を通じ、安心して子育てができる環境を目指していく方針。



堺市

■堺市では、10月10日、自動車ナンバープレートに「堺ナンバー」が導入された。



これは、いわゆる「ご当地ナンバー」といわれるもので、平成16年に国土交通省が地域振興や観光振興などの観点から制度創設したもので、全国18地域が認定を受けた。

「堺ナンバー」は、行政、市民、各種団体等の力を結集して設立された「堺ナンバー創設推進協議会」によるPR活動や署名活動など、まちを挙げての取組が実を結び近畿で唯一認定された。

市ではこの取組を通じ、「堺ナンバー」が、「堺」の知名度の向上と地域への愛着の醸成につながることを期待している。



岸和田市

■岸和田市は、大阪ガスと共同で住宅の省エネ化を後押しする取組を開始した。

これは、既存の戸建住宅において、市と同社が指定した、都市ガス用の給湯器や床暖房など省エネ効果の高い機器を組み合わせたシステムを導入する際に、その機器購入や工事費用など必要な経費の半額以内を補助するもの。

条件は、市内在住で常時居住し、都市ガスを利用している専用住宅で、機器導入後3年間は、省エネ検証のため、利用したエネルギー量の報告や、市や大阪ガスのアンケート調査に協力しなければならない。

市では市民、事業者、行政とともに、市全体で地球温暖化防止に取り組んでいきたい考え。



岬町

■岬町は、企業誘致に関する優遇措置規定の見直しを行った。

同市では、「岬町企業誘致に関する条例」を制定しているが、今回の見直しは、企業が町内に拠点を構える目的で町有地を購入する場合に上限3億円まで助成するなど、さらなる企業誘致に取り

組むもの。

このほかにも、町内で新たに事業を開始した企業に対し、固定資産税を5年間1/2に軽減するほか、町内の住民を新規雇用した場合は、人数に応じて200万円を上限に補助金を交付する優遇措置を設けた。

町ではこれらの取組を通じ、長期的な税収確保や雇用促進につなげていきたい考え。

これは、全職場を挙げ、率先して飲酒運転撲滅に向けて取り組むもの。

カードは、会食の際にはテーブルに置き、同席者にも理解を促すことができるよう、赤地に白字で「飲酒運転は犯罪です 絶対しないで!!」、「飲酒運転は許さない」などと記され、大きさも携帯できるはがきサイズにする工夫が施されている。

市では今後、各種団体をはじめ関係機関にも配布するなどこの取組を充実させ、まち全体で飲酒運転撲滅に取り組んでいきたい考え。

全国の市町村の動き



滋賀県草津市

- 草津市は、毛布やテントなどを積載した「災害応急支援車」を配備した。

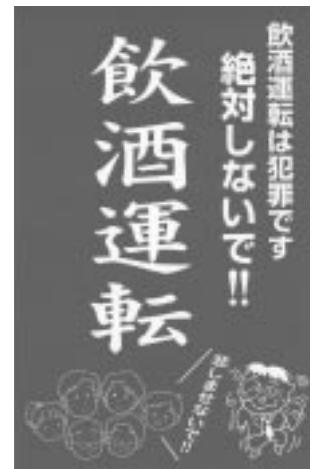
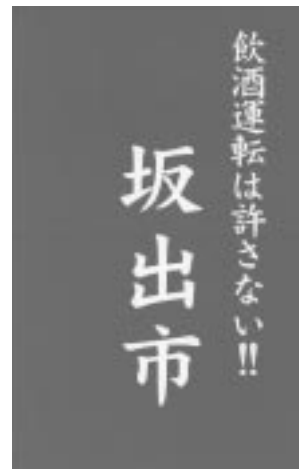
同支援車は、四輪駆動の軽車両で、荷台に毛布などの救護用具、発電機や消火器などの資材やトリアージ・タグなどの備品を収納したアルミシッターボックスが据え付けられているほか、現地の対策本部で稼動することを想定し、赤色回転灯、防災無線なども搭載している。

市ではこの取組を通じ、大規模災害発生時における迅速な救助活動につなげたい考え。



香川県坂出市

- 坂出市は、全職員に「飲酒運転禁止カード」を配布した。



鹿児島県阿久根市

- 阿久根市は、10月から市役所が閉まる夜間や休日に、隣接する消防署で住民票や証明書の交付を行う取組を始めた。

これは、阿久根地区消防組合との間で「休日および時間外交付取次所の設置に関する協定」を締結したことによるもので、交付を受けるには市役所への事前予約が必要。同消防署での交付取次時間は、平日の午前7時から午前8時30分と午後6時から午後9時まで、休日の午前9時から午後9時まで。

市では今年7月から開庁時間を延長する取組を行っているが、24時間体制の消防署を活用することにより、さらなる利便性の向上を図った。